

(第 2 期)

決 算 報 告 書

自 平成 18年 4月 1日
至 平成 19年 3月 31日

株式会社 日本工業

貸借対照表

平成 19年 3月 31日現在

株式会社 日本工業

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
		負 債 合 計	0
		当 期 未 処 分 利 益	(0)
		資 本 合 計	0
資 産 合 計	0	負 債 ・ 資 本 合 計	0

損益計算書

自平成18年 4月 1日
至平成19年 3月 31日

株式会社 日本工業

科 目	金	額
(経常損益の部)		円
I 【営業損益】		
1 (純売上高)		0
2 (売上原価)		0
売上総利益		0
営業利益		0
経常利益		0
税引前当期純利益		0
当期純利益		0
当期末処分利益		0

利益金処分計算書

科	目	金	額
			円
	当期末処分利益		0
	次期繰越利益		0

以上の通り提出します。

株式会社 日本工業

代表取締役社長 光田 一朗

以上の決算書を公正妥当な監査基準により監査し

いずれも適法正確なる事を証明する。

【重要な会計方針】

棚卸資産の評価方法

製品・半製品・仕掛品…………… 総平均法による低価法によっております。
商品・原材料・貯蔵品…………… 最終仕入原価法による低価法によっております。

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。ただし、営業権は5年間で每期均等額を償却してあります。またソフトウェアは利用可能期間を5年とし、定額法により償却してあります。

【貸借対照表に関する事項】

有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 x x x 千円

保証債務等

保証債務	x x x 千円
受取手形割引高	x x x 千円
裏書譲渡手形残高	x x x 千円

【損益計算書に関する事項】

一株当たりの当期純利益

一株当たりの当期純利益 x x 円 x x 銭

一株当たりの当期純損失

一株当たりの当期純損失 x x 円 x x 銭